



ソフトバンクグループ株式会社

2025年3月期 第2四半期 決算説明会

質疑応答

2024年11月12日

免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（以下 SBG と併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBG の重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBG のホームページの「事業等のリスク」

(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor) をご参照下さい。

当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBG の普通株式の取引、スポンサーなし ADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBG の普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBG の開示は、スポンサーなし ADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBG は、SBG の普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設定又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBG は、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBG が 1934 年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBG のホームページに、SBG が証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づく SBG の普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG 及び当社グループは、SBG の普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や LINE ヤフー株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含む SBG の子会社（以下併せて「SB ファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて「SB ファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を

避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」）、SBGA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」）及び SBGA とその関係会社によって運用されている SBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SB ファンド（ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG 又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報は SB ファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又は SB ファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SB ファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連する SB ファンド、本資料に言及されるその他のファンド又は SB ファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SB ファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連する SB ファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SB ファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連する SB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載される SB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連する SB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連する SB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連する SB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又は SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各 SB ファンド又は関連する SB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又は SBG が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA 及び SBIA は、ビジョン・ファンド 1、ビジョン・ファンド 2 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互に SBG からそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA 又は SBIA によって運用される SB ファンドは、それぞれ SBGA 単独又は SBIA 単独で運用されています。

質疑応答

質問者 1*：まずはラジーブ（ラジーブ・ミスラ、SoftBank Investment Advisers Co-CEO）さんの、ソフトバンクでの役割はこれですべて終了という理解でよろしいでしょうか。

二つ目の質問は、オープン AI への投資をこの時点で行うことになった背景をもう少し伺いたいです。ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）ではなく、ソフトバンク・ビジョン・ファンド（以下「SVF」）2 から投資を行った理由とその考えをお伺いしたいと思います。5 億米ドルは SVF2 の投資額としては結構大きい気がしますので、もし可能であればその辺の、SVF の戦略についてもご説明いただけるとありがたいです。

後藤：最初の二つは私から、最後の点はナブニートからも説明してもらいたいと思います。ラジーブについては今回、主要な役割は降りて、彼がすでに発表していますが、彼がリードしていくファンド（One Investment Management）の運営に注力すると思います。

ただ、ソフトバンクとの関係が全く切れてしまうというよりは、おそらくコミュニケーションはこれからもさまざまに続けていくでしょうし、しばしば日本にも来るでしょう。また、私も彼とのコミュニケーションは続けていくわけです。ただ何か大きな、例えば役員だとか、もしくは経営メンバーといった関係を維持するわけではありません。

また、オープン AI への投資に関してですが、まさに今回彼らが投資家を募集するラウンドをつくってくれたことで、このタイミングになったのです。もちろん私も、以前より彼らには大変関心を持っていましたし、彼らの経営陣とわれわれのコミュニケーションも非常に密接に続けています。もちろんもっと早いタイミングでこういうことがあれば良かったかもしれませんが、投資は良いタイミングであったなと考えています。

SVF のポートフォリオについては、ナブニートさんからお願いします。

ナブニート・ゴビル（以下「ナブニート」）*：SVF2 の投資戦略ですが、私たちは AI でリードする企業、プロダクト主導であれ、AI を活用する企業にフォーカスしています。

私たちが投資する基準には、主に 4 つの鍵となる要素があります。まず、AI テクノロジーの質を見ます。基本的には AI を通じてイノベーションと価値創造を促進する、変革的な企業であることです。二点目は、プロダクトの市場適合性とスケーラビリティです。良いプロダクトを持っていることが、必ずしもマーケットに適合するとは限りません。マーケットのニーズを満たすだけでなく、成長力、拡張性、インパクトのポテンシャルが求められます。そして三点目は、ユニットエコノミクスです。単なる利益率に留まらず、全体的な財務健全性があり、持続可能で拡張性があるビジネスモデルが長期的な採算性や成功を約束します。四点目は実行力の卓越性です。ビジョンを効率的かつ効果的に、具体的なビジネスの成果に転換するための、一貫した継続的な実行力が重要です。

後藤：オープン AI になぜ SVF から投資したかということですが、これはまず今回が、オープン AI が多くの外部投資家の皆さまに対して募集したラウンドであって、当然今後オープン AI として投

資されるロードマップも明確にしています。そもそも私どもにとってはマイノリティの投資であることと、今後、上場も含めたオープン AI の成長路線が明確であることから、ファンドでの投資が適切だろうと判断しています。

質問者 2：同じくオープン AI について、ファンド経由ではあっても、御社グループが持っていることにはマイノリティでも意味があると私は感じていて、特に AI 戦略についても最新の AI 動向をキャッチできて、今までよりシナジーを発揮しやすくなると思うのです。その辺りの AI 事業との関連性で、オープン AI への投資についてご説明ください。

後藤：もちろん今、世界の生成 AI をリードするオープン AI ですから、この投資も彼らとの関係を強化する、非常に素晴らしい材料になるのは間違いないですし、投資する前もした後も変わらずに、彼らとの対話は続けていきます。お互いにどういうビジネスの可能性があるか、そういったテーマも重要でしょう。また彼らから、特に AI の世界について学ぶべき点は本当に大きいと思います。私どものグループでのさまざまなテーマに、彼らの技術、今後のさまざまな物の見方、そういったものを生かしていければいいなと思います。私どももそうですが、やはりトップ同士も大変に近い関係で、さまざまなコミュニケーションをしていると思います。今後に大いに期待をしたいと考えています。

質問者 3：今期の業績、満足する四半期だったとか、だいぶ頂上が見えてきたとか、後藤さんが決算をされるようになってから一番ポジティブな表現が多いご説明だった気がするのですが、業績が安定してくる中で、今後の投資に向けた姿勢を改めて伺いをしたいと思います。先日孫さん（孫正義 代表取締役 会長兼社長執行役員）が、数兆円規模の投資に意欲を示したというお話もありましたが、好調な業績を背景として、今後攻めに向けた姿勢はより積極的になるというお考えでしょうか。

後藤：決算が好調だったから投資を積極化するということでは、とのご質問ですが、決算が好調とはどういうことかということ、われわれの財務の安定性、健全性がより強化されているということです。したがって、先ほどわれわれのキャピタルアロケーションのところでも説明したとおり、会社としての財務が強くなればなるほど、チャレンジする対象の規模も大きくなるわけです。

今、私たちの会社がどんどん強くなることで、いろいろなチャンスに取り組めるだけの準備がどんどん整っていることもあります。投資は、いっぺんにやるわけではありません。投資先の候補の中で良いものを、的確なタイミングでやっていこうと思いますし、あまり金額にどうこうということよりは、一つ一つの案件が素晴らしいかどうか、そこに着目していきたいと思います。

例えばオープン AI への投資は、金額が 5 億米ドルです。大きい小さい、ご意見あると思いますが、私どもの会社的には金額的にそんなに大きな話ではないです。でも案件としてはとても象徴的で、大きな案件だったと考えています。そのような考え方で、準備は万端に整いつつあるということで、さまざまなチャレンジをぜひやっていきたいという意気込みです。

その際、皆さまにお約束している財務ポリシーは鉄板なのです。ですからよく、今みたいな話をすると、「いくらやるのですか」とか、「どのぐらいやるのですか」というご質問になるわけです。

が、それを決めるのは、皆さまにお許しいただける財務ポリシーの範囲内ということなのです。でも、財務ポリシーの範囲内であっても相当なチャレンジができるということです。

質問者 4： 2問お伺いしたいと思います。

まず一つはアメリカ大統領選挙があり、第2次トランプ政権による中国に対する関税の可能性に関してですが、御社またはポートフォリオ企業への影響についてどう見ていらっしゃるのでしょうか。

2点目ですが、アームの決算が発表されて、第2四半期に御社との契約が計上されていました。4,320万ドルで計上されているかと思います。こういった内容か教えていただければ幸いです。

後藤：一つ目は私から、二つ目はイアンが来ていますので、イアンから答えてもらおうと思います。

あまり私どもが大統領選にコメントすることはないですが、今回トランプさんが次期大統領になり、対中国の関税の問題は私どももニュースで存じています。私たちは投資会社なので、中国に対しての投資、すでに投資しているポートフォリオのマネジメントは必要ですし、またこれまで申し上げているとおり、中国への投資は今、できるだけ抑えている状況ではあります。

中国において何か事業展開をしているわけではありませんので、関税の問題が私たちの会社の経営に直接的に影響を与えるとはあまり考えていません。ただ、間接的には、トランプさんの政策によってダメージを受ける投資先もあると思います。そういった先については、今後のダメージをよく注視、モニターしていこうかなとは思っています。

それでは、二つ目はイアンさんお願いします。

イアン・ソントン（以下「イアン」）*：前四半期に、ソフトバンクと複数年の契約を締結し、いくつかの技術とサービスを提供することになりました。この契約は、他のお客さまの契約とほぼ同じで、契約内容や最終的なターゲットとなる市場を開示するものではありません。通常、これらの情報の開示はライセンス提供先企業に委ねています。後藤さんからコメントがあれば、お願いします。

後藤：私たちは通常取引のルールの中で行っている取引ですので、今のイアンの説明で十分だと思います。